



令和7年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 モリ工業株式会社

コード番号 5464

URL <https://www.mory.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 森 宏明

問合せ先責任者（役職名） 上席執行役員管理部長（氏名） 河野 博光（TEL）06-6635-0201

半期報告書提出予定日 令和6年11月8日 配当支払開始予定日 令和6年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 令和7年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和6年4月1日～令和6年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期中間期	22,829	△4.6	2,810	△5.5	2,957	△10.2	2,079	△12.7
6年3月期中間期	23,936	△0.3	2,973	△12.3	3,292	△12.1	2,382	△8.8

(注) 包括利益 7年3月期中間期 1,762百万円(△42.0%) 6年3月期中間期 3,037百万円(12.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期中間期	268.12	—
6年3月期中間期	306.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年3月期中間期	70,015	54,980	78.4	7,116.28
6年3月期	70,304	54,605	77.6	7,026.29

(参考) 自己資本 7年3月期中間期 54,923百万円 6年3月期 54,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期	—	80.00	—	150.00	230.00
7年3月期	—	80.00	—	—	—
7年3月期(予想)	—	—	—	100.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	45,000	△6.1	4,700	△20.3	5,000	△21.8	3,500	△22.6	450.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	7年3月期中間期	7,766,380株	6年3月期	7,766,380株
② 期末自己株式数	7年3月期中間期	48,425株	6年3月期	2,957株
③ 期中平均株式数（中間期）	7年3月期中間期	7,756,705株	6年3月期中間期	7,764,798株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P3「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 当社は役員報酬BIP信託を導入しております。信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
<参考資料> .....	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価高による実質賃金の低迷で個人消費は弱含んでおりましたが、雇用環境の改善や賃金の上昇に加え、旺盛なインバウンド需要が継続しており、景気は緩やかに持ち直してきております。

海外におきましては、雇用環境の悪化や景気後退への警戒感が強まっており、欧米においては政策金利の引き下げを決定し、中国においては景気刺激策を打ち出すなど、物価の安定を維持しながら景気のソフトランディングを目指すといった難しい舵取りを迫られております。また紛争中のウクライナ情勢や中東情勢は、紛争地域が更に拡大するなど緊迫化しており、先行きの不透明感が強まっております。

当社グループが所属しておりますステンレス業界では、国内需要が低迷する中で材料価格や運送費などが上昇しており、販売価格への転嫁を進めてまいりました。しかしながら、主力の配管分野においては、安価な輸入材との競合が目立つようになり、その影響により販売価格の引き下げを行うなど厳しい経営環境になってきております。

このような状況下におきまして、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は228億29百万円（前年同中間期比4.6%減）となりました。前年同中間期に比べ販売単価の下落により、売上高は減少しております。また収益面におきましては、運送費を筆頭とする経費の増加により、営業利益は28億10百万円（前年同中間期比5.5%減）となりました。受取配当金の減少や為替差損の発生により、経常利益は29億57百万円（前年同中間期比10.2%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、20億79百万円（前年同中間期比12.7%減）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

#### (日 本)

日本事業の売上高は217億33百万円（前年同中間期比4.4%減）、セグメント営業利益は27億71百万円（前年同中間期比3.8%減）となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。

ステンレス管部門は、自動車用は前年同中間期と比べて製品価格が下落し、配管用も製品価格が下落し、売上高は126億6百万円（前年同中間期比3.1%減）となりました。

ステンレス条鋼部門は、前年同中間期と比べて製品価格が下落し、数量が減少したことにより、売上高は55億57百万円（前年同中間期比3.6%減）となりました。

ステンレス加工品部門は、給湯器用フレキ管の販売が回復し、売上高は5億3百万円（前年同中間期比3.7%増）となりました。

鋼管部門は、前年同中間期と比べ建設仮設材用の需要が低迷し、販売数量が大幅に減少したため、売上高は27億40百万円（前年同中間期比12.4%減）となりました。

機械部門は、前年同中間期に比べ販売台数は増えましたが、売上高はほぼ横ばいの3億25百万円（前年同中間期比1.1%減）となりました。

#### (インドネシア)

インドネシア事業は、二輪完成車の販売は好調に推移しましたが、四輪完成車の販売はローン審査の厳格化等により低迷いたしました。その結果、二輪、四輪用ともに販売数量が減少し、売上高は10億96百万円（前年同中間期比9.7%減）となりました。生産高の減少等により、セグメント営業利益は39百万円（前年同中間期比58.1%減）となりました。

(セグメント・製品部門別売上高比較表)

区分	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)		前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
日本						
ステンレス管	13,014	54.4	12,606	55.2	25,943	54.2
ステンレス条鋼	5,765	24.1	5,557	24.4	11,462	23.9
ステンレス加工品	485	2.0	503	2.2	1,024	2.1
鋼管	3,127	13.0	2,740	12.0	6,451	13.5
機械	329	1.4	325	1.4	643	1.3
インドネシア	1,214	5.1	1,096	4.8	2,373	5.0
合計	23,936	100.0	22,829	100.0	47,898	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当中間連結会計期間末の総資産は700億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億89百万円減少いたしました。総資産の増減の主なものは、受取手形及び売掛金の減少4億31百万円、電子記録債権の減少3億96百万円、棚卸資産の増加2億69百万円などであり、負債の部は150億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億63百万円減少いたしました。負債の部の増減の主なものは、支払手形及び買掛金の増加2億22百万円、電子記録債務の減少1億57百万円、役員退職慰労引当金の減少1億84百万円などであり、

当中間連結会計期間末の純資産は549億80百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億75百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が9億15百万円増加いたしました、その他の包括利益累計額が3億16百万円減少したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.8ポイント上昇し、78.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想につきましては、令和6年5月10日に決算短信で公表いたしました業績予想から変更はありません。

当社グループの業績に直接的又は間接的に影響する主な要因のうち、当社グループの事業と密接に関連する重要なものとしてステンレス鋼の市況があります。ステンレス鋼の市況は需給バランスだけでなく、ステンレスの主原料であるニッケル市況の影響を強く受けています。これらはいずれも的確に予測できるものではなく、また、予測どおりに推移する保証もありません。

業績予想に際しては、予想時点の状況を基として予想期間における当社グループに関連する情勢を加味しておりますが、業績予想は実際の業績を保証するものではありません。実際の業績は、その後の情勢の変化等に伴い予想と乖離することがあります。その場合は、業績見込みの見直しを行い、その結果、業績予想の修正が必要と判断したときには速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,362	18,561
受取手形及び売掛金	9,159	8,728
電子記録債権	6,586	6,190
棚卸資産	11,535	11,804
その他	213	158
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	45,839	45,427
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,009	8,017
その他(純額)	8,032	7,857
有形固定資産合計	16,041	15,874
無形固定資産		
その他	60	165
無形固定資産合計	60	165
投資その他の資産		
その他	8,371	8,557
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	8,363	8,548
固定資産合計	24,464	24,588
資産合計	70,304	70,015
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,564	2,786
電子記録債務	5,733	5,576
短期借入金	1,536	1,536
未払法人税等	964	939
賞与引当金	428	441
その他	2,105	1,481
流動負債合計	13,332	12,762
固定負債		
長期借入金	506	488
役員退職慰労引当金	184	—
執行役員退職慰労引当金	35	—
退職給付に係る負債	173	172
役員株式報酬引当金	—	14
その他	1,467	1,598
固定負債合計	2,366	2,273
負債合計	15,698	15,035

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,149	7,149
利益剰余金	36,919	37,834
自己株式	△2	△226
株主資本合計	51,426	52,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,958	1,693
為替換算調整勘定	886	854
退職給付に係る調整累計額	276	256
その他の包括利益累計額合計	3,121	2,805
非支配株主持分	57	56
純資産合計	54,605	54,980
負債純資産合計	70,304	70,015

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
売上高	23,936	22,829
売上原価	18,224	17,140
売上総利益	5,711	5,689
販売費及び一般管理費	2,738	2,878
営業利益	2,973	2,810
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	108	67
持分法による投資利益	84	88
為替差益	99	—
その他	28	32
営業外収益合計	329	197
営業外費用		
支払利息	6	6
為替差損	—	31
その他	3	11
営業外費用合計	9	50
経常利益	3,292	2,957
特別利益		
投資有価証券売却益	109	—
特別利益合計	109	—
特別損失		
固定資産除却損	2	1
特別損失合計	2	1
税金等調整前中間純利益	3,400	2,955
法人税、住民税及び事業税	999	834
法人税等調整額	15	39
法人税等合計	1,014	873
中間純利益	2,385	2,082
非支配株主に帰属する中間純利益	2	2
親会社株主に帰属する中間純利益	2,382	2,079



中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
中間純利益	2,385	2,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	498	△264
為替換算調整勘定	127	△74
退職給付に係る調整額	△1	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	26	39
その他の包括利益合計	651	△319
中間包括利益	3,037	1,762
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,028	1,763
非支配株主に係る中間包括利益	8	△0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,400	2,955
減価償却費	518	524
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△115	△76
支払利息	6	6
為替差損益(△は益)	△110	55
持分法による投資損益(△は益)	△84	△88
売上債権の増減額(△は増加)	△157	807
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,215	△289
仕入債務の増減額(△は減少)	△23	74
賞与引当金の増減額(△は減少)	36	13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△21	△41
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△184
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△35
役員株式報酬引当金の増減額(△は減少)	—	14
投資有価証券売却損益(△は益)	△109	—
有形固定資産除却損	2	1
その他の資産の増減額(△は増加)	△90	48
その他の負債の増減額(△は減少)	25	△523
小計	4,497	3,262
利息及び配当金の受取額	222	161
利息の支払額	△6	△7
法人税等の支払額	△1,202	△884
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,510	2,532
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△485	△269
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△8	△121
差入保証金の差入による支出	△0	△2
差入保証金の回収による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	—	△499
投資有価証券の売却による収入	160	—
その他	2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330	△893

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	260	—
長期借入金の返済による支出	△170	△18
自己株式の取得による支出	△0	△224
配当金の支払額	△1,086	△1,161
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,000	△1,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,230	199
現金及び現金同等物の期首残高	14,329	18,362
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,559	18,561

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	インドネシア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,722	1,214	23,936	—	23,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,722	1,214	23,936	—	23,936
セグメント利益	2,879	93	2,973	0	2,973

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	インドネシア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,733	1,096	22,829	—	22,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,733	1,096	22,829	—	22,829
セグメント利益	2,771	39	2,810	0	2,810

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

— 以上 —

<参考資料>

令和6年10月31日  
モリ工業株式会社

令和7年3月期 第2四半期(中間期) 決算発表表

1. 要約連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前期末 R6.3.末	当中間期末 R6.9.末	増減		前期末 R6.3.末	当中間期末 R6.9.末	増減
流動資産	45,839	45,427	△412	流動負債	13,332	12,762	△570
現金及び預金	18,362	18,561	199	支払手形及び買掛金	8,297	8,363	66
受取手形及び売掛金	15,746	14,918	△828	短期借入金	1,536	1,536	—
棚卸資産	11,535	11,804	269	未払法人税等	964	939	△25
その他	196	142	△54	引当金	428	441	13
				その他	2,105	1,481	△624
固定資産	24,464	24,588	124	固定負債	2,366	2,273	△93
有形固定資産	16,041	15,874	△167	長期借入金	506	488	△18
土地	8,009	8,017	8	役員退職慰労引当金	184	—	△184
その他	8,032	7,857	△175	執行役員退職慰労引当金	35	—	△35
				役員株式報酬引当金	—	14	14
				繰延税金負債	1,167	1,086	△81
				その他	472	684	212
無形固定資産	60	165	105	負債合計	15,698	15,035	△663
投資その他の資産	8,363	8,548	185	純資産	54,605	54,980	375
投資有価証券	4,890	5,057	167	株主資本	51,426	52,117	691
退職給付に係る資産	1,872	1,884	12	資本金・資本剰余金	14,509	14,509	—
その他	1,600	1,606	6	利益剰余金	36,919	37,834	915
				自己株式	△2	△226	△224
				その他の包括利益累計額	3,121	2,805	△316
				非支配株主持分	57	56	△1
資産合計	70,304	70,015	△289	負債・純資産合計	70,304	70,015	△289

2. 棚卸資産回転月数(期末棚卸資産÷累計期間の月平均売上高)

(単位:月)

	前中間期	当中間期	増減
棚卸資産回転月数	2.99	3.10	0.11

3. 有形固定資産の増減内訳

(単位:百万円)

有形固定資産の増減	設備投資	減価償却	その他処分等	為替換算増減
△167	407	508	△2	△68
日本 (△78)	(383)	(457)	(4)	(—)
インドネシア (△89)	(24)	(51)	(△6)	(△68)

4. 実質有利子負債の比較

(単位:百万円)

	前期末 R6.3.末	当中間期末 R6.9.末	増減
有利子負債①	2,050	2,033	△17
現預金等換金性のもの②	18,362	18,561	199
実質有利子負債①-②	△16,311	△16,528	△217

5. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間期 R5.4-R5.9	百分比 %	当中間期 R6.4-R6.9	百分比 %	増減
売上高	23,936	100.0	22,829	100.0	△1,107
売上原価	18,224	76.1	17,140	75.1	△1,084
売上総利益	5,711	23.9	5,689	24.9	△22
販売費及び一般管理費	2,738	11.5	2,878	12.6	140
営業利益	2,973	12.4	2,810	12.3	△163
営業外収益	329	1.4	197	0.9	△132
受取利息	7		8		
受取配当金	108		67		
持分法投資利益	84		88		
為替差益	99		—		
その他	28		32		
営業外費用	9	0.0	50	0.2	41
支払利息	6		6		
為替差損	—		31		
その他	3		11		
経常利益	3,292	13.8	2,957	13.0	△335
特別利益	109	0.4	—	0.0	△109
投資有価証券売却益	109		—		
特別損失	2	0.0	1	0.0	△1
固定資産除却損	2		1		
税引前中間純利益	3,400	14.2	2,955	13.0	△445
法人税等	1,014	4.2	873	3.8	△141
非支配株主に帰属する中間純利益	2	0.0	2	0.0	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	2,382	10.0	2,079	9.1	△303

6. 当中間期の経常利益増減要因(前中間期対比)

(単位：百万円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 変動費率の減少	44	1. 生産金額(量・価格含む)の減少	△49
2. 棚卸評価差損益	186	2. 固定費の増加	△126
		3. 為替差損益	△132
		4. 受取配当金の減少	△41
		5. その他	△217
計	230	計	△565
		差引	△335